NPO法人School Voice Project

2024年度事業計画書

特定非営利活動法人
School Voice Project

〒103-0004　東京都中央区東日本橋二丁目28番4号日本橋CETビル2階
MAIL　info@school-voice-pj.org ｜ WEB　https://school-voice-pj.org

- 2024年4月1日～2025年3月31日 -

Vision / Mision

子どもも大人もしあわせで、自らの力を実感できる、民主的でインクルーシブな学校・社会

ー 学校現場の声を「見える化」し、対話の文化をつくる ー

NPO法人School Voice Project（以下SVP）は、学校で働く教職員のエンパワメント（＝変えていける実感の醸成）が、子どもたちのエンパワメントにつながるという信念のもと、山積する学校現場の課題を教職員の声の力で変えていくプラットフォームとして活動しています。

具体的には、1.）学校現場の声”を見える化するWEBアンケートサイトとWEBメディアの運営、2.）政策提言・ロビイング活動、3.）教職員コミュニティの構築、4.）イベント企画等を実施しています。

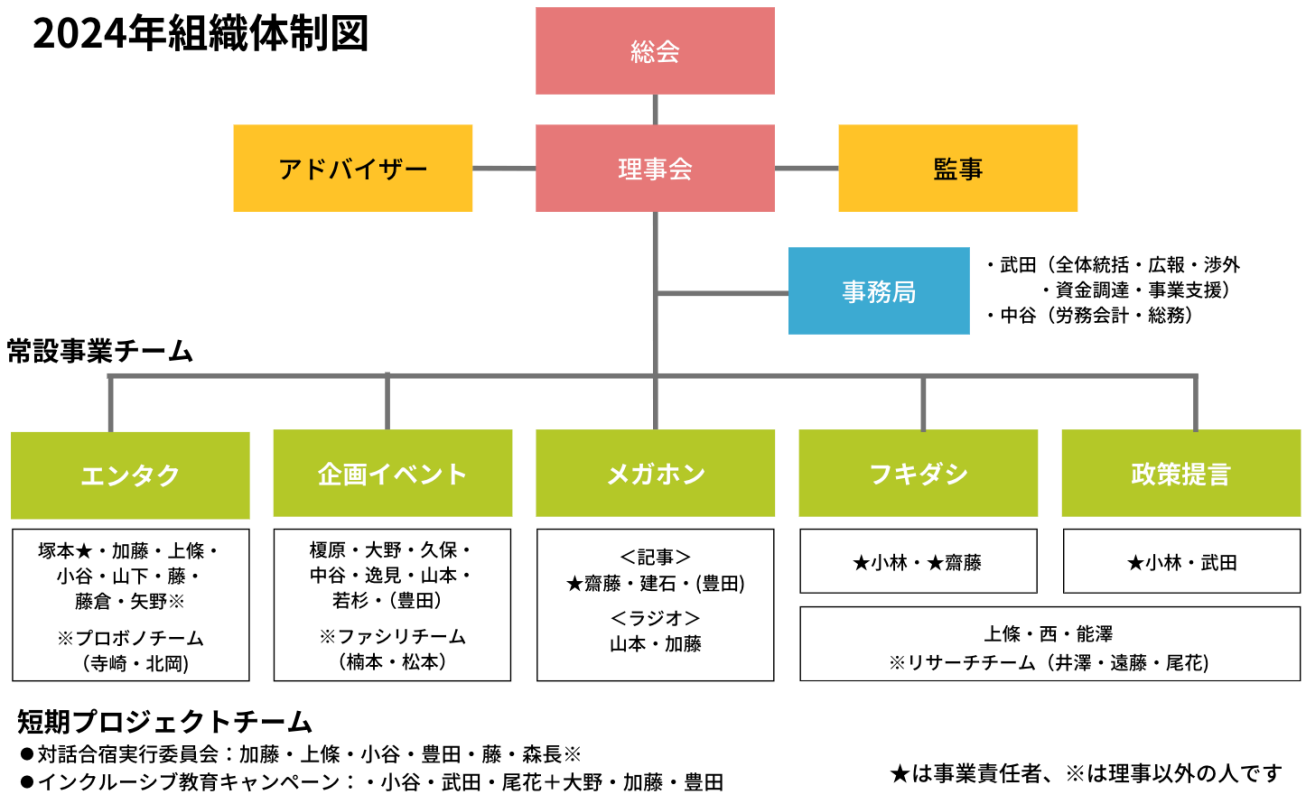
● 2024年度事業計画のハイライト

a. 「フキダシ」×「メガホン」×「エンタク」×政策提言・ロビイング活動の相乗効果を最大化すべく、事業全体の連関を見直し、改善する。
b. オンラインコミュニティ「エンタク」を活性化し、メンバー主体で開催されるイベント（対面及びオンライン）を増やし、学校をボトムアップで変えていくプラットフォームとしての存在感と影響力を高める。
c. ソーシャルジャスティス基金の助成を受け「インクルーシブ教育/学校DE&I推進のためのアドボカシー活動～マイノリティ当事者/支援者団体と教職員団体の対話・連帯を力に～」のプロジェクトを実施。
d. マンスリーサポーターとエンタクメンバーを増やし、安定的な財源をつくる。

● 年間ロードマップ

2024年度

● 組織体制について



➔ <u>事務局体制・事業運営体制について</u>

事務局は前年度と変わらず、武田・中谷の2名体制です。武田が広報、渉外、資金調達、各事業の支援を、中谷が労務会計・総務を担います。フキダシ、メガホン、エンタク、政策提言については理事の中から事業責任者を新たに置き、事業責任者が裁量・権限を持つかたちで事業が遂行されるように変更します（＝事業に関する意思決定権の移譲）。ただし予算については予め設定した範囲内で検討し、それ以上になる場合は理事会の承認を得るようにします。
これまで事業についての意思決定権を有していた事務局長は、事業支援に回ります。

チーム	事業責任者	裁量・権限（決裁権のあること）
政策提言	小林	・実施するロビイングの内容や実施条件 ・政策提言の内容（※理事会への提案権限/決定には理事会での承認が必要） ・記者会見等の実施 ・その他KPI達成に向けた諸施策
フキダシ	小林・齋藤	・サイトの改修 ・実施するアンケートの内容や実施条件に ・広報 ・その他KPI達成に向けた諸施策について
メガホン	齋藤	・サイトの改修について ・コンテンツの内容の決定 ・コンテンツ作成にかかる業務委託先につい

		て ・広報 ・その他KPI達成に向けた諸施策について
エンタク	塚本	・プラットフォームの管理者画面で編集／変更可能な改善について ・内部限定イベント、外部公開イベントの内容や実施条件について ・広報 ・その他KPI達成に向けた諸施策について
企画イベント	置かない。チームミーティングを意思決定機関とする。	・イベントの内容や実施条件について ・広報 ・その他KPI達成に向けた諸施策について

事業遂行においては、総会で承認された各事業の《ビジョン・ミッション・KPI》に基づくこと、責任者は事業チームのメンバーと相談したり意見回収をしたりするなど、独善的にならないように留意することが前提となります。また、事業責任者は些少ではありますが有給とします。
チームメンバーは前年度通り、ボランティアベースで活動の実務を担うとともに、会議に参加して各自な視点を事業運営に反映させる役割を担います。

イベントチームについては、同時多発的に企画が動くことになるため、今年度はあえて責任者を置かないかたちで運営します。チームミーティングを意思決定機関とし、適宜事務局や他の事業担当者と情報共有・連携を行いながら事業を遂行します。

➔ <u>ガバナンス・コンプライアンスの強化</u>

団体運営における信頼性・透明性の向上のため、ガバナンス（健全な組織運営を行う上で必要な管理体制の構築）と、コンプライアンス（法令遵守）の改善を行います。前年度に引き続き内部規程を整備し、今年度は「グッドガバナンス認証」を取得することでより信頼を得られる団体となることを目指します。また、理事や職員、「フキダシ」ユーザーや「エンタク」メンバーを守るために必要な体制をつくっていきます。

➔ <u>財政基盤等について</u>

積極的にマンスリーサポーター及び「エンタク」メンバーの募集・呼びかけを行い、安定的な財政基盤を拡大していきます。目標は、年度末までにマンスリーサポーター200名、エンタクメンバー300名とします。インクルーシブ教育PJ（※）については、ソーシャルジャスティス基金の助成を獲得することができましたが、理想とする成果を追及するうえでプロジェクト遂行に必要な資金が不足しているため、冬に100万円を目標に、クラウドファンディングを実施し、財源の確保を図る。

➔ <u>認定NPO法人化に向けて</u>

認定NPO法人になると、活動や組織運営が適切に行われていること、法人に関する情報をきちんと公開していること等が認められることになるため、団体としての信頼度が高まります。
また、支援者の方々が税制優遇制度を受けられるようになります。申請が可能となる今年度以降、取得を目指して取り組みます。

- 事業ごとの計画

教職員WEBアンケートサイト･WEBメディア運営事業

➔ 教職員を対象としたWEBアンケートサイト「フキダシ」

インターネット上で、教職員に向けたアンケートを継続的に実施し、学校教育をめぐるさまざまなトピックについて、現職教職員の意見や思いを収集してきましたが、今年度も政策提言・ロビイング活動に直接的に生かすことを前提としてアンケートを実施するアンケート（タテの見える化を意図するアンケート）と、現場の教職員同士の情報や思いの共有に資するアンケート（ヨコの見える化を意図するアンケート）を2軸で展開していきます。

事業Mission / Vision

Vision ※政策提言・ロビイングと同一
学校現場の課題が社会に対して可視化・共有化され、
課題解決のための取り組みが進んでいっている（と教職員が実感できている）状態

Mission
学校現場の声を受けとめ、収集・蓄積し、課題を発掘する

今年度の目標

・ロビイングアンケート7本／年
・それ以外のアンケート12本／年

➔ WEBメディア「メガホン」

「フキダシ」でとったアンケートを公開するとともに、独自コンテンツとして学校現場を元気にする情報、学校教育をめぐる情報の解説、SVPの活動のプロセスや実績等を発信していきます。持続可能な運営の仕組みとして、また現場の教職員にとって「私たちのメディア」になっていくための施策として、今年度は特に寄稿記事を意識的に増やしていきます。

事業Mission / Vision

Vision：
・民主的でインクルーシブな学校を目指す教職員のエンパワメント（元気でやる気が湧いていて、手段が見えていて、孤独でない状態）
・社会全体が、民主的でインクルーシブな学校づくりを応援し、協力している状態

Mission：
情報発信によって、上記ビジョンが実現するための、情報的土台を社会に広げる。（現状の課題、共感できる教職員の存在、先進事例や変えていく方法論などを発信する）

今年度の目標

主たる目標 ※上から優先順位が高い
・ユーザー訪問回数：1.17（2023年2月時点）→ 目標：2.0
・回遊率（セッションあたりのページビュー数）：1.2（2023年2月時点）→目標：2.0
・ユニークユーザー数：16,420（現状）→目標：30,000

副次的目標
・フキダシへの遷移：171（2023年2月時点）→300
・エンタクへの遷移：0（2023年2月時点）→ 150
・寄付ページへの遷移：100

政策提言・ロビイング事業

➔ 現場発の政策提言/ロビイング活動の実施

WEBアンケート等で集まった現場教職員の声や、独自で行ったインタビューやデータ等の分析を踏まえて政策提言を作成し、記者会見等のメディア発信、ロビイング（政党や議員、文科省・教育委員会等との意見交換/交渉等）を実施していきます。

事業Mission / Vision

Vision ※フキダシと同一
学校現場の課題が社会に対して可視化・共有化され、
課題解決のための取り組みが進んでいっている（と教職員が実感できている）状態

Mission
学校現場の課題を教育行政関係者に知らせるとともに、課題解決に向けた世論を喚起する

今年度のKPI

メディア露出数（媒体別）
・新聞（地方紙を除く）
・Webニュース（20回）
・テレビ（4回）

新年度準備　Web 3　TV 0
持ちコマ数　Web 3　TV 0
教員不足①　Web 5　TV 2
教員不足②　Web 5　TV 2
その他　　Web 4　TV 0

教職員コミュニティ構築事業

➔ 教職員・元教職員を対象としたオンラインコミュニティ「エンタク」

全国の教職員と学校現場を応援する市民がつながりエンパワーし合うためのオンラインコミュニティ「エンタク」を運営します。

事業Mission / Vision

Vision
エンタク内での交流を通じてエンパワメントされた教職員が、それぞれの現場で一歩踏み出せるようになる。

Mission
エンタク内の人と人とをつなぎ、コミュニティを盛り上げて交流を活性化し、エンパワメントにつなげる。

ワークショップ・イベント事業

学校教育をめぐるさまざまなテーマについて発信するとともに、全国の教職員や学校教育に関心を寄せる市民が交流し学ぶことができるイベントを実施していきます。

➔ 対面・ローカルイベント

8月には北軽井沢で対話合宿を実施するとともに、12月には対面理事会と合わせて、リアルイベントを大阪で開催し、インクルーシブ教育をテーマに100人の集客を目指したい。その他、理事やエンタクメンバー有志によるイベント企画も予定されています。

➔ 理事や「エンタク」メンバーによる多様な企画をフレキシブルに実施

SVPに集う人たちの問題意識やニーズ、興味関心を出発点にして、企画を立案、実施していきます。同時に、スムーズな運営・開催のために、これらの持ち込み企画をSVPが主催・共催するに当たってのガイドラインを策定します。

➔ 外部団体等とのコラボイベントや他団体のイベントへの協力を積極的に実施

他団体からの持ち込み企画に対して、エンタク/フキダシ割引を設定してもらう代わりに広報協力を行ったり、他団体とのコラボ企画を積極的に行うことで、多様な団体とのネットワークを広げると共に、フキダシやエンタクの盛り上げ、School Voice Projectの認知度の向上に貢献します。

事業Mission / Vision

【ビジョン】
対話しあえる仲間との出会いとつながりによって、一人ひとりの教職員がエンパワーされ、周りをエンパワーできている状態。

【ミッション】
・様々なテーマでのイベントや地域ごとイベントを開催し、「子どもも大人もしあわせな学校」を願う、より多くの人が出会うことができる場をつくる。
・一人ひとりが安心感を持って参加できる場での対話を通じて、参加者同士が互いにエンパワーし合い、繋がりを持てる場をつくる。

今年度のKPI

＜対参加者全員＞
イベント参加者数：対面150名、オンライン500名

アンケートで「エンパワーされた」と回答した人の割合：7割

＜対新規参加者＞
新規の参加者数（エンタク外からの申し込み）：250名

アンケートで「エンタクに入りたい」回答数：対面新規参加者のうち、50名

助成事業（ソーシャルジャスティス基金）※2ヶ年事業
インクルーシブ教育/学校DE&I推進のためのアドボカシー活動～マイノリティ当事者/支援者団体と教職員団体の対話・連帯を力に～

NPO法人School Voice Project は、学校現場をボトムアップで変えていくことで、教職員のエンパワメント、ひいては子どもたちのエンパワメントを目指す活動をしています。

日本の学校は現在、不登校児童生徒が30万人に迫り、多様な背景や特性・個性を持つ子どもたちを包摂できていない・排除していると言わざるを得ない状況にあります。こうした現状を「どうにかしたい」と個人レベル・学校レベルで取り組んでいる教職員は確かに存在していますが、昨今、公教育は圧倒的なリソース不足により、基盤そのものが揺らいでおり、子どもを支える教職員が心身の健康すら保ちづらい状況に置かれています。そのことが、インクルーシブな学校づくりに関する取り組みの前進を大きく挫いています。また、環境的・制度的な制約によって「動きたくとも動けない」状況や、個々の教員や学校の努力にのみ依存した取り組みになっており、持続可能性に欠けるケースも少なくありません。

このような問題意識から、日本の学校を「誰も排除されない場」「社会的包摂に資する場」にしていくために、マイノリティの当事者団体と教職員の当事者団体（弊団体）がそれぞれのリソースを持ち寄ることで、共に大きな社会的インパクトを発揮できないかと考え、本事業を立案しました。
ソーシャルジャスティス基金より助成をいただき、2024年1月～2026年12月までの2年間、事業を実施することになりました。概要は以下の通りです。

●事業の最終目的
すべての子どもが、日々安心してしあわせに学校に通い、必要なケアや支援を受けて楽しく学ぶことができる学校教育の実現。多様な子どもたちが、それぞれに自分らしく、混ざり合って学び育つことができる学校環境をつくること。

●事業の目的
①アドボカシー活動の社会的インパクトを中長期的に高める基盤として、インクルーシブ教育を共に推進していく当事者/支援者団体と教職員団体のネットワークを構築する。

②当事者/支援団体と学校現場の対話を通し、インクルーシブ教育/学校におけるDE&Iを推進するための施策を共同提言としてまとめ、具体化・整理・見える化する。

③広く社会に向けた発信と、文科省・教育委員会・議員等に向けたロビー活動を行い、政策形成・政策変更につなげる。

●事業の内容
①プラットフォーム・ミーティング：
月1回～2回程度、学校教育におけるマイノリティの当事者/支援者団体と課題と解決策について話し合い、共同提言を練り上げていく。そのプロセスで対話を深め関係構築・相互理解を図る。またうち1回は対面での対話ワークショップとし、課題を深く共有し、施策を練り上げる機会とする。

②調査活動：
当事者/支援者及び教職員に向けたアンケート及びヒアリングを行い、学校現場における”排除“の現状を可視化するとともに必要な施策を検討する材料とする。

③フォーラムイベント（公開）：
当事者の声を教職員や教育行政関係者が聴く機会、学校現場の声を広く市民が知る機会として開催。

④共同提言の作成：
①の対話や②の調査の成果を踏まえ、マイノリティ当事者/支援者と教職員団体が共に出すことで社会的インパクトを高める。

⑤書籍の出版：
①～④の内容を一般流通する書籍の形式でまとめる。

⑥ロビー活動：
④をもとに記者会見を行い、メディア露出を図るとともに、文科省・教育委員会・政治家への訴求を図る。